



会計学と公共性

國部克彦 神戸大学大学院教授

「共通世界の終りは、それがただ一つの側面のもとで見られ、たった一つの見方において現れるとき、やってくるのである。」ハンナ・アーレント『人間の条件』ちくま学芸文庫、87頁

private accounting から public accounting へ

会計学は公共性の強い学問分野である。それは会計専門家を意味する Certified Public Accountant (CPA) に public の文字が入っていることから明らかである。public という言葉がついているのは、private accounting との対比からであり、private accounting とは家計や私的な企業内の会計を意味する。この私的な会計が公共的な会計へと発展して、近代会計制度が成立したのである。

しかし、public = 公共性に関する考察はこれまで会計学の領域ではそれほど深められてこなかった。公共性を定義付ける条件はいくつか考えられるが、現代的な公共性論の基礎を築いたハンナ・アーレントによれば、多様な人間の間の共通性と公開性がその必須の要件となる。

これを会計実践にあてはめて考えれば、一企業の中だけで特定の会計計算が利用されている段階では、他企業との共通性がないし、公開もされていないので、公共空間を形成することはできない。だから、企業の経済活動が拡大し、資金提供者の拡充が必要になったとき、同時に会計の共通化と公開への必要性が生じ、これが

public accounting として成立することで、企業にとっての共通の経済空間が飛躍的に拡張されたのである。

これを経済史的にみれば、証券市場の成立が会計制度をもたらしたと理解されるかもしれないが、実際には private accounting が public accounting に進化することによって、証券市場という経済空間が成立したのである。なぜなら、計算なくして結果を得ることができない以上、この共通の計算方法が経済体制の本質である経済的利益をより根本的に特徴付けるのであって、逆ではないからである。

開く会計から閉じる会計へ

上述の議論を企業の側から言い換えると、個別の私的会計によって閉じられていた private company は、共通の会計制度を採用することによって、証券市場という経済空間の中へ、public company として開かれることになる。会計によって開かれるのは、何も企業だけではない。証券市場を監督する国家が共通の会計制度を採用することで、市場も開くことができる。国際会計基準を採用することで、各国の証券市場が外国に開放されるのであり、国内企業も国際市場へと開放される。国際会計基準の採用が「開国」と表現されるのは、会計によるこのような力の作用を指している。

したがって、会計は、private accounting

から public accounting へ進化することで、企業を開いて共通で公開された経済空間を形成し、さらに international accounting になることで国を開いてきたのである。実際にこれまでの会計の歴史を見れば、まさに「開く」歴史であり、その究極が国際的に共通化された会計基準ということになる。

しかし、一方で会計は閉じる力ももつ。「会計を締める（閉める）」という言葉があるように、本来、会計は閉じられることで完結するシステムである。private accounting は、決算することで企業を締め、次期に向けて開く。public accounting は情報開示の共通の制度を確立することで、証券市場という空間を閉じる。国際会計基準は、各国ばらばらであった会計基準を統一することで、グローバル経済という新たな空間を閉じるのである。ここで、「閉じる」という表現をとっているのは、空間の境界が画定されるという意味である。

しかし、境界が確定されるということは、万人に開かれた公共性の観点からは言語矛盾の側面を持つ。なぜなら、それはその境界内部の人々にとってのみの「公共性」だからである。たとえば、家庭は全くの私的空間だが、リビングルームはその家族にとって「公共空間」であるように、企業もまた私的空間ではあるが、企業で働く人には「公共空間」となる。国家も本質的に同様である。

したがって、「公共空間」とはいつでも、その空間に属さない人から見れば、他人の家のリビングルームが私的空間であるように、そこには公共性はないのである。したがって、会計が空間を閉じるということは、特定の空間を他者から閉じるということであり、それはその内側の人には「公共空間」でも、外側の人から見れば、それは「公共空間」ではない。会計によって閉じられた空間が、企業、国家、グローバル市場へと拡張し続ける現在、この問題は重要な課題をわれわれに投げかけている。

経済空間の非公共的本質

経済空間が真の意味で公共的なものであれば、会計の公共性には何の問題もないであろう。しかし、経済は、人間が自分のために生計を立てるといった私的活動を起源に持つことから、本質的に私的なものである。したがって、経済空間は、経済活動をする人々にとっては「公共空間」であるが、実際には経済以外の価値を除外することで成立する「非公共空間」でもある。

経済活動が非公共的であることは、前述のアーレントが鋭く指摘しているように、それが貨幣という経済単位によって一元的な価値観で表現される点に顕著に現れ、そこでは、万人の多様な価値観が消滅してしまうためである。万人の多様な価値観が消え失せて、一つの価値観に集約されてしまうとき、そこに出現するのは公共性ではなく、全体主義である。

したがって、会計は、企業や市場を「共通」の経済空間へと開いたのだが、同時に経済空間を閉じることによって、経済の尺度で測れない世界を除外して、実際には「非公共化」してしまっているのである。もし、人間の幸福が経済的尺度ですべて測定できるのであれば、それでも問題はないであろう。しかし、経済とは手段であって目的ではない以上、経済的尺度で測れない世界の存在が経済社会を支えているのである。しかも経済の過度の肥大化がその基盤を蝕み、グローバル経済のもとでリスクを増大させている現代社会においては、それを回復させる方が世界規模で希求されている。

ここで再び会計の役割が問われることになる。企業や国家を共通の経済空間へと開いた会計が、今度は経済空間を閉じることで非公共化しているとすれば、人間が多様な幸福を求めるためには、経済空間をより高次の公共空間へ開く会計を構想する必要があるだろう。次号ではこの問題を考察する。